

全 国 町 村 会

『緊急重点決議』・『決議』・『要望』

去る平成17年11月30日、全国町村会において「全国町村長大会」が開催され、『緊急重点決議』・『決議』・『要望』を採択し、内閣総理大臣及び関係者に対し、要望を行いました。

また、本会においても 県選出国會議員に対し、要望を行いました。

大会次第及び『緊急重点決議』・『決議』・『要望』内容については、次のとおりです。

全国町村長大会

平成17年11月30日(水)正午

N H K ホール

次 第

1. 開 会 の 辞
2. 国 歌 斉 唱
3. 全国町村会長あいさつ
4. 宣 言
5. 来賓あいさつ
6. 議 長 団 選 出
7. 議 事
 - (1) 決 議
 - (2) 要 望
 - (3) 実行運動方法
8. 閉 会 の 辞

【決議・緊急重点決議・要望事項】

決 議

- 一 町村が自主的・自立的な施策を展開できる地方分権の推進を期する
- 一 総合的な少子化対策の推進を期する
- 一 高齢社会に対応した保健福祉施策の推進を期する
- 一 医療保険制度の一本化を期する
- 一 農林漁業の振興と魅力あふれる農山漁村の実現を期する
- 一 食料自給率の向上と食の安全・安心の確保を期する
- 一 自然災害の復旧に対し万全を期する
- 一 北朝鮮による拉致事件の早期解決を期する
- 一 北方領土の早期返還と竹島の領土権の確立を期する

以上決議する。

平成17年11月30日

全国町村長大会

緊急重点決議

真の地方分権を推進するためには、三位一体の改革を地方六団体が二度にわたって取りまとめた「国庫補助負担金等に関する改革案」に沿って、着実かつ速やかに実現することが、緊要である。

よって政府は、下記事項に十分留意し、改革を実現するよう強く要請する。

記

1. 平成18年度までに、個人住民税所得割の10%比例税率化により、所得税から住民税へ3兆円規模の税源移譲を 確実に実施すること。
その際、個々の住民レベルにおいて実質的な増税とならないよう個人所得課税全体で適切な措置を講じること。
2. 税源移譲に当たっては、移譲額が国庫補助負担金廃止に伴い財源措置すべき額に満たない町村については、地方交付税の算定等を通じて確実に財源措置を行うこと。
3. 地方交付税の持つ財源調整・財源保障機能を堅持するとともに、町村の安定的財政運営に必要な総額を必ず確保すること。

以上決議する。

平成17年11月30日

全国町村長大会